



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社野村総合研究所

コード番号 4307 URL <http://www.nri.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 嶋本 正

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 村上 勝俊

TEL 03-5533-2111

四半期報告書提出予定日 平成22年11月4日

配当支払開始予定日

平成22年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家等向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	162,106	△2.9	16,009	△27.5	17,086	△23.6	9,658	△19.4
22年3月期第2四半期	166,882	1.0	22,090	△6.9	22,367	△10.8	11,979	△15.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	49.62	46.75
22年3月期第2四半期	61.57	58.01

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	352,622	221,719	62.5	1,132.66
22年3月期	363,368	220,237	60.3	1,125.63

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 220,515百万円 22年3月期 219,071百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	26.00	—	26.00	52.00
23年3月期	—	26.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	26.00	52.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	325,000	△4.0	37,000	△7.7	38,500	△6.0	22,500	2.9	115.59

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 225,000,000株 22年3月期 225,000,000株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 30,310,843株 22年3月期 30,378,314株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 194,653,956株 22年3月期2Q 194,562,906株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想を修正しました。なお、業績予想は、現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成しています。したがって、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高および利益は当該予想と異なる結果となる可能性があります。また、1株当たり配当金は、現時点での事業環境および業績予想を前提としています。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、【添付資料】P. 3「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料

目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 4
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書	P. 8
(第2四半期連結累計期間)	P. 8
(第2四半期連結会計期間)	P. 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 12
(5) 注記事項	P. 12
4. 補足情報	P. 26
生産、受注及び販売の状況	P. 26

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報 (当第2四半期累計(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日))

国内景気は、夏以降、円高・株安や海外経済の減速など企業を取り巻く状況が厳しさを増し、先行きの景況感は急速に悪化しました。企業の情報システム投資に対する慎重な姿勢は変わらず、情報サービス産業にとって厳しい経営環境が続きました。

このような環境のなか、当社グループ(当社および連結子会社)は、コンサルティングからシステム開発・運用まで一貫して提供できる総合力をもって事業活動に取り組みました。

当第2四半期累計の売上高(外部顧客への売上高)は、前年同期と比べ産業ITソリューションで減少し、162,106百万円(前年同期比2.9%減)となりました。外部委託費の削減に努めたものの、収益構造の強化および顧客基盤の拡大に向けた案件への取組みでコストが増加し、売上原価は118,595百万円(同0.1%増)となり、売上総利益は43,511百万円(同10.1%減)となりました。販売費及び一般管理費は、オフィス拡張にともなうコストの増加や人員増加にともなう人件費の増加により27,501百万円(同4.6%増)となりました。営業利益は16,009百万円(同27.5%減)、経常利益は17,086百万円(同23.6%減)、四半期純利益は9,658百万円(同19.4%減)となりました。

セグメントごとの業績(売上高には内部売上高を含む)は次のとおりです。

なお、第1四半期より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しているため、前年同期比(数値)については、前年同期の数値を変更後のセグメントに組み替えたものを用いています。

(コンサルティング)

経営コンサルティング案件が増加しましたが、システムコンサルティング案件が減少し、売上高8,542百万円(前年同期比0.1%減)、営業損失229百万円(前年同期は営業損失3百万円)となりました。

(金融ITソリューション)

売上高は、銀行業向けの開発案件や製品販売、保険業向けのコンサルティング案件が増加しましたが、証券業向けの開発案件が減少しました。コスト面では、外部委託費が減少する一方、収益構造の強化に向けた戦略的な案件への取組みによるコストやソフトウェアの償却費が増加しました。

この結果、売上高101,221百万円(前年同期比1.0%減)、営業利益8,998百万円(同16.6%減)となりました。

(産業ITソリューション)

売上高は、製造・サービス業等向けにおいて、開発案件が前年の大型案件の反動などにより減少し、また、機器導入をとともなう開発案件の減少により商品販売も減少しました。コスト面は、顧客基盤の拡大に向けた案件で追加コストが発生しました。

この結果、売上高44,305百万円(前年同期比7.2%減)、営業利益366百万円(同92.3%減)となりました。

(IT基盤サービス)

売上高は、外部顧客に対する開発案件および商品販売が増加しましたが、内部売上高は減少しました。コスト面では、外部委託費や減価償却費が減少しました。

この結果、売上高34,264百万円(前年同期比0.8%減)、営業利益5,067百万円(同12.1%増)となりました。

(その他)

売上高5,677百万円(前年同期比13.6%減)、営業利益98百万円(前年同期は営業損失311百万円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末(平成22年9月30日)において、流動資産141,170百万円(前年度末比2.5%増)、固定資産211,451百万円(同6.3%減)、流動負債57,593百万円(同14.3%減)、固定負債73,310百万円(同3.5%減)、純資産合計221,719百万円(同0.7%増)となり、総資産は352,622百万円(同3.0%減)となりました。

前年度末と比べ増減した主な内容は、以下のとおりです。

売掛金が10,376百万円、買掛金が4,340百万円減少する一方、開発等未収収益は7,860百万円増加しました。ソフトウェアは6,690百万円減少しました。また、投資有価証券は株式の価格下落や債券の償還により7,582百万円減少しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

国内景気は、円高・株安や海外経済の減速など企業を取り巻く状況が厳しさを増し、先行きの景況感は急速に悪化しています。企業の情報システム投資に対する慎重な姿勢は変わらず、情報サービス産業にとって厳しい経営環境が続いています。

このような環境のなか、当社グループの業績は、第2四半期累計において期初予想を下回る結果となり、また、第3四半期以降においても受注環境の回復が見込めないため、平成23年3月期通期の連結業績予想を以下のとおり修正します。

剰余金の配当については、長期的な事業発展のための内部留保の充実に留意しつつ、適正かつ安定的な配当をおこなうことを基本方針としています。第2四半期末の配当金については、期初予想どおり1株当たり26円と決定しました。期末配当金についても、期初予想を据え置きます。

平成23年3月期 通期連結業績予想

(単位：百万円)

	平成23年3月期		前回予想比		平成22年 3月期 (実績)	前年度比	
	(前回予想)	(今回予想)	増減額	増減率 (%)		増減額	増減率 (%)
売上高	350,000	325,000	△25,000	△7.1	338,629	△13,629	△4.0
営業利益	44,000	37,000	△7,000	△15.9	40,077	△3,077	△7.7
経常利益	45,000	38,500	△6,500	△14.4	40,947	△2,447	△6.0
当期純利益	26,000	22,500	△3,500	△13.5	21,856	643	2.9
1株当たり年間配当金	52.00円	52.00円	-	-	52.00円	-	-
第2四半期末(実績)	26.00円	26.00円	-	-	26.00円	-	-
期末	26.00円	26.00円	-	-	26.00円	-	-

(ご参考)

(単位：百万円)

	平成23年3月期		前回予想比		平成22年 3月期 (実績)	前年度比	
	(前回予想)	(今回予想)	増減額	増減率 (%)		増減額	増減率 (%)
設備投資	30,000	25,000	△5,000	△16.7	29,000	△4,000	△13.8
減価償却費	32,000	30,000	△2,000	△6.3	30,915	△915	△3.0
研究開発費	4,000	3,500	△500	△12.5	3,561	△61	△1.7

業績予想は、現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成しています。したがって、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高および利益は当該予想と異なる結果となる可能性があります。また、1株当たり配当金は、現時点での事業環境および業績予想を前提としています。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

該当事項はありません。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。 なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計基準等の改正に伴う変更

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	(1)「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しています。これによる影響はありません。 (2)「資産除去債務に関する会計基準」の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益および経常利益はそれぞれ1百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は362百万円減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は699百万円です。

②表示方法の変更

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)</p>
四半期連結損益計算書関係	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しています。</p>
	<p>当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)</p>
四半期連結損益計算書関係	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しています。</p>

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,694	15,055
売掛金	42,497	52,874
開発等未収収益	23,018	15,158
有価証券	55,156	44,719
商品	164	430
仕掛品	16	0
前払費用	2,943	1,821
繰延税金資産	7,267	7,267
その他	475	484
貸倒引当金	△64	△69
流動資産合計	141,170	137,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	65,670	64,615
減価償却累計額	△33,670	△32,239
建物及び構築物(純額)	32,000	32,376
機械及び装置	27,519	27,553
減価償却累計額	△22,042	△21,333
機械及び装置(純額)	5,477	6,220
工具、器具及び備品	25,754	26,152
減価償却累計額	△18,258	△18,142
工具、器具及び備品(純額)	7,495	8,010
土地	12,323	12,323
リース資産	431	764
減価償却累計額	△410	△729
リース資産(純額)	20	34
有形固定資産合計	57,317	58,965
無形固定資産		
ソフトウェア	57,394	64,085
ソフトウェア仮勘定	5,174	3,701
その他	518	532
無形固定資産合計	63,088	68,319
投資その他の資産		
投資有価証券	46,116	53,699
関係会社株式	1,222	1,604
長期貸付金	7,649	7,593
従業員に対する長期貸付金	130	144
リース投資資産	442	534
差入保証金	11,651	12,435
繰延税金資産	21,151	19,236
その他	2,778	3,211
貸倒引当金	△96	△119
投資その他の資産合計	91,046	98,339
固定資産合計	211,451	225,623
資産合計	352,622	363,368

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,814	24,155
リース債務	220	293
未払金	3,601	7,599
未払費用	5,635	5,743
未払法人税等	7,515	9,879
未払消費税等	1,293	2,943
前受金	5,180	4,058
賞与引当金	10,849	10,885
資産除去債務	63	—
その他	3,420	1,637
流動負債合計	57,593	67,195
固定負債		
新株予約権付社債	49,997	49,997
リース債務	261	328
長期未払金	—	1,457
繰延税金負債	0	0
退職給付引当金	22,453	24,152
資産除去債務	596	—
固定負債合計	73,310	75,936
負債合計	130,903	143,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,600	18,600
資本剰余金	15,005	15,017
利益剰余金	256,397	251,800
自己株式	△72,365	△72,526
株主資本合計	217,638	212,891
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,590	8,436
為替換算調整勘定	△2,713	△2,256
評価・換算差額等合計	2,876	6,179
新株予約権	1,203	1,154
少数株主持分	—	10
純資産合計	221,719	220,237
負債純資産合計	352,622	363,368

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	166,882	162,106
売上原価	118,505	118,595
売上総利益	48,377	43,511
販売費及び一般管理費	※1 26,287	※1 27,501
営業利益	22,090	16,009
営業外収益		
受取利息	198	171
受取配当金	843	960
投資事業組合運用益	0	89
その他	30	21
営業外収益合計	1,073	1,243
営業外費用		
支払利息	8	4
投資事業組合運用損	43	36
持分法による投資損失	602	22
その他	142	101
営業外費用合計	796	165
経常利益	22,367	17,086
特別利益		
投資有価証券売却益	3	—
貸倒引当金戻入額	20	28
特別利益合計	23	28
特別損失		
投資有価証券評価損	892	9
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	364
特別損失合計	892	373
税金等調整前四半期純利益	21,498	16,741
法人税、住民税及び事業税	※2 9,524	※2 7,081
法人税等合計	9,524	7,081
少数株主損益調整前四半期純利益	—	9,660
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△5	1
四半期純利益	11,979	9,658

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	85,361	81,455
売上原価	60,375	58,553
売上総利益	24,985	22,901
販売費及び一般管理費	※1 12,848	※1 13,452
営業利益	12,137	9,448
営業外収益		
受取利息	88	87
受取配当金	12	14
投資事業組合運用益	0	30
その他	△35	10
営業外収益合計	65	142
営業外費用		
支払利息	2	1
投資事業組合運用損	5	12
持分法による投資損失	546	△18
その他	142	12
営業外費用合計	695	7
経常利益	11,506	9,583
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10	△28
特別利益合計	10	△28
特別損失		
投資有価証券評価損	582	—
特別損失合計	582	—
税金等調整前四半期純利益	10,934	9,555
法人税、住民税及び事業税	※2 5,080	※2 3,979
法人税等合計	5,080	3,979
少数株主損益調整前四半期純利益	—	5,575
少数株主損失(△)	△1	—
四半期純利益	5,855	5,575

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	21,498	16,741
減価償却費	14,277	14,968
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△39	△28
受取利息及び受取配当金	△1,042	△1,131
支払利息	8	4
投資事業組合運用損益(△は益)	43	△53
持分法による投資損益(△は益)	602	22
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	364
投資有価証券評価損益(△は益)	892	9
投資有価証券売却損益(△は益)	△3	—
売上債権の増減額(△は増加)	11,457	3,576
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,592	250
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,250	△5,821
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,739	△1,650
賞与引当金の増減額(△は減少)	△143	△36
退職給付引当金の増減額(△は減少)	172	△1,698
差入保証金の増減額(△は増加)	△630	780
その他	976	1,116
小計	41,965	27,414
利息及び配当金の受取額	1,111	1,118
利息の支払額	△8	△4
法人税等の支払額	△11,933	△9,422
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,133	19,105
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△340
定期預金の払戻による収入	6,178	125
有価証券の取得による支出	—	△10,940
有価証券の売却及び償還による収入	—	1,000
有形固定資産の取得による支出	△6,209	△6,386
有形固定資産の売却による収入	2	0
無形固定資産の取得による支出	△9,774	△5,196
無形固定資産の売却による収入	1	0
資産除去債務の履行による支出	—	△45
投資有価証券の取得による支出	△254	△25
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,035	3,146
関係会社株式の取得による支出	—	△14
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	664	—
従業員に対する長期貸付けによる支出	△2	△1
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	22	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,335	△18,663

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,000	3,500
短期借入金の返済による支出	△4,000	△3,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△139	△47
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△5,049	△5,055
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,190	△5,102
現金及び現金同等物に係る換算差額	△279	△381
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,328	△5,041
現金及び現金同等物の期首残高	28,228	59,775
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 48,556	* 54,734

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>577百万円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td>7,236百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>4,060百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,059百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>1,655百万円</td></tr> <tr><td>教育研修費</td><td>842百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>2,203百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>3,435百万円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td>605百万円</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td>625百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>682百万円</td></tr> </table>	役員報酬	577百万円	給与及び手当	7,236百万円	賞与引当金繰入額	4,060百万円	退職給付費用	1,059百万円	福利厚生費	1,655百万円	教育研修費	842百万円	不動産賃借料	2,203百万円	事務委託費	3,435百万円	旅費及び交通費	605百万円	器具備品費	625百万円	減価償却費	682百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>536百万円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td>7,824百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>3,786百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,153百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>1,775百万円</td></tr> <tr><td>教育研修費</td><td>796百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>2,534百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>3,314百万円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td>705百万円</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td>870百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>883百万円</td></tr> </table>	役員報酬	536百万円	給与及び手当	7,824百万円	賞与引当金繰入額	3,786百万円	退職給付費用	1,153百万円	福利厚生費	1,775百万円	教育研修費	796百万円	不動産賃借料	2,534百万円	事務委託費	3,314百万円	旅費及び交通費	705百万円	器具備品費	870百万円	減価償却費	883百万円
役員報酬	577百万円																																												
給与及び手当	7,236百万円																																												
賞与引当金繰入額	4,060百万円																																												
退職給付費用	1,059百万円																																												
福利厚生費	1,655百万円																																												
教育研修費	842百万円																																												
不動産賃借料	2,203百万円																																												
事務委託費	3,435百万円																																												
旅費及び交通費	605百万円																																												
器具備品費	625百万円																																												
減価償却費	682百万円																																												
役員報酬	536百万円																																												
給与及び手当	7,824百万円																																												
賞与引当金繰入額	3,786百万円																																												
退職給付費用	1,153百万円																																												
福利厚生費	1,775百万円																																												
教育研修費	796百万円																																												
不動産賃借料	2,534百万円																																												
事務委託費	3,314百万円																																												
旅費及び交通費	705百万円																																												
器具備品費	870百万円																																												
減価償却費	883百万円																																												
<p>※2 法人税等の表示方法 法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」 に含めて表示しています。</p>	<p>※2 法人税等の表示方法 同左</p>																																												

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>272百万円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td>3,549百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,914百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>526百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>799百万円</td></tr> <tr><td>教育研修費</td><td>426百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>1,108百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>1,839百万円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td>307百万円</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td>279百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>364百万円</td></tr> </table>	役員報酬	272百万円	給与及び手当	3,549百万円	賞与引当金繰入額	1,914百万円	退職給付費用	526百万円	福利厚生費	799百万円	教育研修費	426百万円	不動産賃借料	1,108百万円	事務委託費	1,839百万円	旅費及び交通費	307百万円	器具備品費	279百万円	減価償却費	364百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>259百万円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td>3,797百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,889百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>583百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>840百万円</td></tr> <tr><td>教育研修費</td><td>352百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>1,284百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>1,786百万円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td>304百万円</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td>382百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>453百万円</td></tr> </table>	役員報酬	259百万円	給与及び手当	3,797百万円	賞与引当金繰入額	1,889百万円	退職給付費用	583百万円	福利厚生費	840百万円	教育研修費	352百万円	不動産賃借料	1,284百万円	事務委託費	1,786百万円	旅費及び交通費	304百万円	器具備品費	382百万円	減価償却費	453百万円
役員報酬	272百万円																																												
給与及び手当	3,549百万円																																												
賞与引当金繰入額	1,914百万円																																												
退職給付費用	526百万円																																												
福利厚生費	799百万円																																												
教育研修費	426百万円																																												
不動産賃借料	1,108百万円																																												
事務委託費	1,839百万円																																												
旅費及び交通費	307百万円																																												
器具備品費	279百万円																																												
減価償却費	364百万円																																												
役員報酬	259百万円																																												
給与及び手当	3,797百万円																																												
賞与引当金繰入額	1,889百万円																																												
退職給付費用	583百万円																																												
福利厚生費	840百万円																																												
教育研修費	352百万円																																												
不動産賃借料	1,284百万円																																												
事務委託費	1,786百万円																																												
旅費及び交通費	304百万円																																												
器具備品費	382百万円																																												
減価償却費	453百万円																																												
<p>※2 法人税等の表示方法 法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」 に含めて表示しています。</p>	<p>※2 法人税等の表示方法 同左</p>																																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高 と当第2四半期連結貸借対照表に記載されている科目の 金額との関係(平成21年9月30日現在)	※現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高 と当第2四半期連結貸借対照表に記載されている科目の 金額との関係(平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 13,806百万円	現金及び預金勘定 9,694百万円
有価証券勘定 34,750百万円	有価証券勘定 55,156百万円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △205百万円
	取得日から償還日までの期間が3ヶ月 を超える債券等 △9,911百万円
現金及び現金同等物 48,556百万円	現金及び現金同等物 54,734百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類および総数

普通株式 225,000千株

2. 自己株式の種類および株式数

普通株式 30,310千株

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

ストック・オプションとしての新株予約権 提出会社(親会社) 1,203百万円

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	5,060百万円	26円	平成22年3月31日	平成22年6月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	5,061百万円	26円	平成22年9月30日	平成22年11月30日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

剰余金の配当については、上記「4. 配当に関する事項」に記載しています。なお、このほかに該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)				
	コンサルティングサービス (百万円)	ITソリューションサービス (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	13,597	153,285	166,882	—	166,882
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	192	222	414	△414	—
計	13,789	153,507	167,297	△414	166,882
営業費用	13,809	131,397	145,206	△414	144,792
営業利益又は営業損失(△)	△20	22,110	22,090	△0	22,090

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)				
	コンサルティングサービス (百万円)	ITソリューションサービス (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	7,260	78,100	85,361	—	85,361
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	121	144	266	△266	—
計	7,382	78,245	85,627	△266	85,361
営業費用	7,025	66,464	73,490	△265	73,224
営業利益	356	11,780	12,137	△0	12,137

(注) 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のサービスに区分しています。

コンサルティングサービス……………リサーチ、経営コンサルティング、システムコンサルティング 等

ITソリューションサービス……………システム開発・パッケージソフトの製品販売、
アウトソーシング・ビューロー・情報提供サービス、
システム機器等の商品販売 等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)および前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

国内セグメントの売上高が全セグメントの売上高の合計額の90%超であるため、記載を省略しています。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)および前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しています。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）および当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定および実績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものです。

当社は、基本的にサービスおよび顧客・マーケットを基礎とした事業本部制をとっており、各事業本部がコンサルティングサービス、システム開発、運用サービスおよび商品販売からなるサービスを提供しています。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした、主にサービスおよび顧客・マーケット別のセグメントから構成されており、「コンサルティング」、「金融ITソリューション」、「産業ITソリューション」および「IT基盤サービス」の4つを報告セグメントとしています。

（コンサルティング）

経営・事業戦略および組織改革などの立案や実行を支援する経営コンサルティングのほか、IT資産の評価・診断やIT戦略の策定、システム運用のサポートなどのITマネジメント全般にわたるシステムコンサルティングを提供しています。

（金融ITソリューション）

主に証券業や保険業、銀行業などの金融業顧客向けに、システムコンサルティング、システム開発および運用サービス等を提供しています。具体的には、各顧客に対してシステム開発やアウトソーシングサービスを提供するほか、業界標準ビジネスプラットフォームである総合証券バックオフィスシステム「THE STAR」、ホールセール証券業向け共同利用型システム「I-STAR」、資産運用会社向け共同利用型システム「T-STAR」、投信窓口販売システム「BESTWAY」および自賠償保険共同利用型システム「e-JIBAI」などを展開しています。

（産業ITソリューション）

主に流通業、製造業およびサービス業顧客のほか、公共顧客向けにシステムコンサルティング、システム開発および運用サービス等を提供しています。また、情報セキュリティサービスやIT基盤構築ツールなどを幅広い業種の顧客に対して提供しています。

（IT基盤サービス）

主に金融ITソリューションセグメントおよび産業ITソリューションセグメントに対し、データセンターの運営管理やIT基盤・ネットワーク構築などのサービスを提供しています。また、ITソリューションにかかる新事業・新商品の開発に向けた研究や先端的な情報技術等に関する研究をおこなっています。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	コンサル ティング	金融IT ソリュー ション	産業IT ソリュー ション	IT基盤 サービ ス	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	8,507	101,191	42,068	6,057	157,825	4,125	161,950	155	162,106
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	34	29	2,237	28,207	30,508	1,551	32,060	△32,060	—
計	8,542	101,221	44,305	34,264	188,333	5,677	194,011	△31,904	162,106
セグメント利益又は損失(△)	△229	8,998	366	5,067	14,203	98	14,301	1,708	16,009

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	コンサル テイング	金融IT ソリューション	産業IT ソリューション	IT基盤 サービス	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	4,803	50,308	21,086	3,236	79,435	1,943	81,378	76	81,455
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	12	12	1,195	14,060	15,281	766	16,048	△16,048	—
計	4,816	50,321	22,282	17,297	94,717	2,709	97,426	△15,971	81,455
セグメント利益又は損失(△)	403	5,320	568	2,447	8,739	△17	8,721	726	9,448

(注) 1. 上記の報告セグメントには含めていない、システム開発や運用サービス等を提供する子会社等があります。

2. セグメント利益の調整額に重要なものはありません。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっています。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

なお、前第2四半期連結累計期間および前第2四半期連結会計期間のセグメント情報を、当第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結会計期間において用いた報告セグメントにより区分すると、次のようになります。

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	コンサルティング	金融ITソリューション	産業ITソリューション	IT基盤サービス	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	8,541	102,173	45,351	5,734	161,801	4,906	166,708	174	166,882
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	10	94	2,373	28,803	31,281	1,662	32,944	△32,944	—
計	8,552	102,267	47,725	34,538	193,083	6,568	199,652	△32,769	166,882
セグメント利益又は損失(△)	△3	10,793	4,751	4,520	20,061	△311	19,749	2,341	22,090

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	コンサルティング	金融ITソリューション	産業ITソリューション	IT基盤サービス	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	4,636	52,347	23,203	2,883	83,071	2,204	85,275	85	85,361
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	8	56	1,306	14,570	15,942	828	16,771	△16,771	—
計	4,644	52,404	24,510	17,454	99,014	3,032	102,046	△16,685	85,361
セグメント利益又は損失(△)	406	5,917	2,794	2,218	11,336	△453	10,883	1,254	12,137

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における四半期連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注)2.参照)。

(単位:百万円)

	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	9,694	9,694	—
(2)売掛金	42,497	42,497	—
(3)開発等未収収益	23,018	23,018	—
(4)有価証券、投資有価証券 及び関係会社株式 その他有価証券	86,756	86,756	—
(5)長期貸付金	7,649	8,200	551
資産計	169,616	170,168	551
(1)買掛金	19,814	19,814	—
(2)新株予約権付社債	49,997	48,722	△1,274
負債計	69,811	68,537	△1,274

(注)1.金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1)現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2)売掛金

売掛金はおおむね短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3)開発等未収収益

開発等未収収益はおおむね短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4)有価証券、投資有価証券及び関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっています。

(5)長期貸付金

建設協力金であり、時価はその将来キャッシュ・フローを残存期間に対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しています。

負債

(1)買掛金

買掛金はおおむね短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2)新株予約権付社債

新株予約権付社債の時価は、取引所の価格によっています。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、上表の「資産 (4) 有価証券、投資有価証券及び関係会社株式」には含まれていません。

(単位：百万円)

区分	四半期連結貸借対照表計上額
非上場株式 ※1	15,361
投資事業組合等への出資金 ※2	378

※1：非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価評価していません。なお、非上場株式には、関連会社株式818百万円が含まれています。

※2：投資事業組合等への出資金のうち、組合財産の全部または一部が、非上場株式など市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、その非上場株式等部分については時価評価していません。

前連結会計年度末（平成22年3月31日）

金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（(注) 2. 参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	15,055	15,055	—
(2) 売掛金	52,874	52,874	—
(3) 開発等未収収益	15,158	15,158	—
(4) 有価証券、投資有価証券 及び関係会社株式 その他有価証券	84,092	84,092	—
(5) 長期貸付金	7,593	7,910	317
資産計	174,773	175,091	317
(1) 買掛金	24,155	24,155	—
(2) 新株予約権付社債	49,997	47,897	△2,099
負債計	74,152	72,052	△2,099

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 売掛金

売掛金はおおむね短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 開発等未収収益

開発等未収収益はおおむね短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4) 有価証券、投資有価証券及び関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっています。

(5) 長期貸付金

建設協力金であり、時価はその将来キャッシュ・フローを残存期間に対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しています。

負債

(1) 買掛金

買掛金はおおむね短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 新株予約権付社債

新株予約権付社債の時価は、取引所の価格によっています。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、上表の「資産 (4) 有価証券、投資有価証券及び関係会社株式」には含まれていません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式 ※ 1	15,471
投資事業組合等への出資金 ※ 2	460

※ 1：非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価評価していません。なお、非上場株式には、関連会社株式915百万円が含まれています。

※ 2：投資事業組合等への出資金のうち、組合財産の全部または一部が、非上場株式など市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、その非上場株式等部分については時価評価していません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	四半期連結貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	10,995	20,554	9,558
(2)債券			
社債	20,437	20,456	18
(3)その他	45,745	45,745	—
計	77,178	86,756	9,577

- (注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理をおこなったものはありません。
2. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は、上表には含めていません。

前連結会計年度末(平成22年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	10,990	25,309	14,319
(2)債券			
社債	14,014	14,062	47
(3)その他	44,719	44,719	—
計	69,725	84,092	14,366

- (注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理をおこなった金額は704百万円であり、上表の「取得原価」は減損処理後の帳簿金額です。なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、原則として、連結決算日における時価が取得原価に比べて30%以上下落したのについて、回復する見込があると認められる場合を除き、減損処理をおこなっています。
2. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は、上表には含めていません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

1. スtock・オプションにかかる当第2四半期連結会計期間における費用計上額および科目名

売上原価	42百万円
販売費及び一般管理費	47百万円

2. 当第2四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	第14回新株予約権	第15回新株予約権
付与対象者の区分および人数	当社取締役 9人 当社執行役員 30人 当社子会社取締役 8人	当社取締役 9人 当社執行役員・従業員(役員待遇) 32人 当社子会社取締役 8人
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 445,000株	普通株式 103,000株
付与日	平成22年8月18日	平成22年8月18日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(平成25年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日(平成23年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成22年7月1日 至平成25年6月30日	自平成22年7月1日 至平成23年6月30日
権利行使期間	自平成25年7月1日 至平成29年6月30日	自平成23年7月1日 至平成24年6月30日
権利行使価格(円)	2,010	1
付与日における公正な評価単価(円)	284	1,534

(注) スtock・オプションの数を株式数に換算して記載しています。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,132.66円	1株当たり純資産額 1,125.63円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	221,719	220,237
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,203	1,165
(うち新株予約権)	(1,203)	(1,154)
(うち少数株主持分)	(-)	(10)
普通株式にかかる四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	220,515	219,071
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	194,689	194,621

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 61.57円	1株当たり四半期純利益金額 49.62円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 58.01円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 46.75円

(注) 1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	11,979	9,658
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式にかかる四半期純利益 (百万円)	11,979	9,658
普通株式の期中平均株式数(千株)	194,562	194,653
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	11,962	11,954
(うち新株予約権付社債)	(11,836)	(11,836)
(うち新株予約権)	(126)	(118)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要※	(1) 第3回新株予約権 0株 (平成21年6月30日権利行使期間満了) (2) 第4回新株予約権 224,500株 (3) 第6回新株予約権 392,500株 (4) 第8回新株予約権 415,000株 (5) 第10回新株予約権 417,500株 (6) 第12回新株予約権 440,000株	(1) 第4回新株予約権 0株 (平成22年6月30日権利行使期間満了) (2) 第6回新株予約権 367,500株 (3) 第8回新株予約権 415,000株 (4) 第10回新株予約権 417,500株 (5) 第12回新株予約権 440,000株 (6) 第14回新株予約権 445,000株

※潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式すべてを記載しています。

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 30.09円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 28.34円	1株当たり四半期純利益金額 28.64円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 26.98円

(注) 1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	5,855	5,575
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式にかかる四半期純利益 (百万円)	5,855	5,575
普通株式の期中平均株式数(千株)	194,584	194,679
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	11,984	11,954
(うち新株予約権付社債)	(11,836)	(11,836)
(うち新株予約権)	(148)	(117)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要※	(1) 第4回新株予約権 224,500株 (2) 第6回新株予約権 392,500株 (3) 第8回新株予約権 415,000株 (4) 第10回新株予約権 417,500株 (5) 第12回新株予約権 440,000株	(1) 第6回新株予約権 367,500株 (2) 第8回新株予約権 415,000株 (3) 第10回新株予約権 417,500株 (4) 第12回新株予約権 440,000株 (5) 第14回新株予約権 445,000株

※潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式すべてを記載しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

第1四半期より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しています。生産実績、受注状況および販売実績の「前年同四半期比」は、当会計基準適用後のセグメントに組み替えた前第2四半期の金額に対する増減率を表示しています。

①生産実績

当第2四半期におけるセグメントごとの生産実績は次のとおりです。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
コンサルティング	2,481	△6.5
金融ITソリューション	36,628	△6.0
産業ITソリューション	17,431	△1.7
IT基盤サービス	12,654	△3.6
その他	1,836	△13.2
セグメント計	71,032	△4.8
調整額	△16,390	—
合計	54,642	△5.2

(注) 1. 金額は製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっています。

2. 外注実績および当該外注実績の生産実績に占める割合は次のとおりです。なお、中国企業への外注実績の割合は、当該外注実績の総外注実績に対する割合です。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)		前年同四半期比 増減率 (%)
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	
外注実績	27,681	48.0	25,626	46.9	△7.4
うち、中国企業への外注実績	3,641	13.2	3,109	12.1	△14.6

②受注状況

当第2四半期におけるセグメントごとの受注状況(外部顧客からの受注金額)は次のとおりです。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
コンサルティング	4,503	4.0	3,987	△12.6
金融ITソリューション	21,335	2.2	74,898	1.1
産業ITソリューション	9,094	7.1	31,671	0.3
IT基盤サービス	1,014	33.4	4,547	3.1
その他	1,242	29.7	2,671	0.3
合計	37,191	5.0	117,776	0.4

(注) 1. 金額は販売価格によっています。

2. 継続的な役務提供サービスや利用度数等に応じて料金をいただくサービスについては、各年度末時点で翌年度の売上見込額を受注額に計上しています。

③販売実績

イ. セグメント別販売実績

当第2四半期におけるセグメントごとの販売実績（外部顧客への売上高）は次のとおりです。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
コンサルティング	4,803	3.6
金融ITソリューション	50,308	△3.9
産業ITソリューション	21,086	△9.1
IT基盤サービス	3,236	12.3
その他	2,020	△11.8
合計	81,455	△4.6

ロ. 主な相手先別販売実績

当第2四半期における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)		前年同四半期比
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減率 (%)
野村ホールディングス㈱	22,188	26.0	19,441	23.9	△12.4
㈱セブン&アイ・ホールディングス	11,303	13.2	9,943	12.2	△12.0

(注)原則として、相手先の子会社向けの販売実績を含めています。また、リース会社等を経由した販売については、最終的にサービス等の提供を受けた顧客向けの販売実績を含めています。

ハ. サービス別販売実績

当第2四半期におけるサービスごとの販売実績（外部顧客への売上高）は次のとおりです。

サービスの名称	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
コンサルティングサービス	7,974	9.8
開発・製品販売	29,378	△11.1
運用サービス	41,762	1.0
商品販売	2,339	△36.8
合計	81,455	△4.6